

お知らせ NEWS

アンケート調査に協力を

竹原市総合計画（後期基本計画）の策定などに反映するため、市内在住で16歳以上の2,000人にアンケート調査を送っています。アンケートが届いた人は、7月18日（木）までに回答してください。ご協力をお願いします。

問い合わせ

企画政策課
☎ 22-10942

食中毒警報第1号 発令中

食中毒警報が発令されています。食中毒が発生しやすい気象条件となっていますので、手洗いの励行、食品の取り扱いに十分注意しましょう。

問い合わせ

保健センター
☎ 22-7157

公的個人認証サービスを停止します

インターネットを通じて、自宅や職場のパソコンから行政手続きができる、公的個人認証サービスを、更新作業のため、次の期間停止します。

停止期間	停止するサービス
7/29(月)～7/30(火)	市役所窓口での電子証明書発行及び失効業務
7/26(金)～7/30(火)	公的個人認証サービスオンライン窓口 (www.jpki.go.jp) での電子証明書の有効性確認及び電子証明書の失効申請

問い合わせ

市民健康課市民係
☎ 22-77734

子宮頸がん予防接種の接種勧奨を差し控える

現在、中学1年生から高校1年生相当の年齢の女子を対象に実施されている子宮頸がんの予防接種は、ワクチンの接種後、持続的な痛みやしびれを訴える副反応等の報告が相次いでいることから、適切な情報提供ができるまでの間、定期接種の積極的な接種勧奨を差し控えます。

今後、厚生労働省がワクチンと副反応との因果関係を詳しく調べ、結論が出される予定です。

積極的な勧奨は差し控えますが、定期接種（無料）は中止していませんので、接種を希望する人は、この予防接種の効果と副反応等について十分理解したうえで接種してください。

問い合わせ

保健センター
☎ 22-7157

平成25年第2回竹原市議会定例会 報告7件 議案12件を可決

6月18日～20日までの3日間、市議会定例会が開催され、報告7件、議案12件が可決されました。主な議案は次のとおりです。

◆人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて
人権擁護委員の任期満了に伴い、その後任委員を推薦するものです。

◆工事請負契約の締結について
竹原小学校屋内運動場新築工事の請負契約を締結するものです。

◆竹原市子ども・子育て会議条例案
子ども・子育て関連3法が公布され、市が設置する子ども・子育て会議に関する必要な事項について条例で定めることとされたことに伴い、必要な規定（組織、会議運営、報酬等）の整備を行うものです。

◆竹原市税条例の一部を改正する条例案
地方税の一部が改正され

たことに伴い、必要な規定の整備を行うものです。

◆平成25年度竹原市一般会計補正予算
子ども子育て支援事業、住民協働支援事業、緊急雇用対策基金事業のほか、新たに実施する必要が生じた事業について追加計上するとともに、その他の事業について所要の調整を行った結果、歳入歳出それぞれ2億7,928万8千円を減額するものです。

◆特別職等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案
市長、副市長、教育長の給与について、7月1日から平成26年3月31日までの給料月額を減額する特例措置を行うものです。

◆竹原市職員の給与の特例に関する条例案
職員の給与について、7月1日から平成26年3月31日までの給料月額を減額する特例措置を行うものです。

◆竹原市税条例の一部を改正する条例案
地方税の一部が改正され

◆竹原市税条例の一部を改正する条例案
地方税の一部が改正され

◆竹原市税条例の一部を改正する条例案
地方税の一部が改正され

◆竹原市税条例の一部を改正する条例案
地方税の一部が改正され

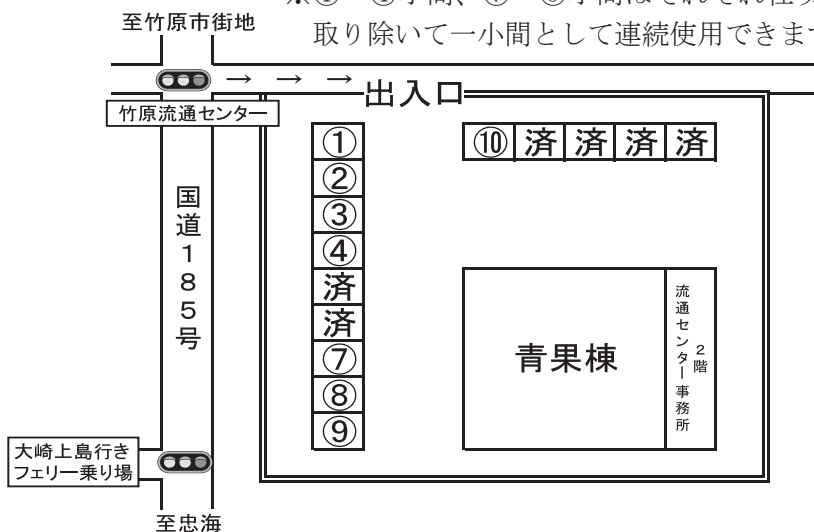
◆竹原市税条例の一部を改正する条例案
地方税の一部が改正され

◆竹原市税条例の一部を改正する条例案
地方税の一部が改正され

竹原流通センターの入居者を募集

店舗、倉庫、配送センター、商品の一時保管場所など様々な用途にお使いいただけます。現地もご覧いただけますので、お気軽にご相談ください。

※①～④小間、⑦～⑨小間はそれぞれ仕切りを取り除いて一小間として連続使用できます。



小間	面積 (㎡)	賃料 (月 / 税込)
①	55.4	51,189 円
②	54.6	50,450 円
③	54.6	50,450 円
④	54.6	50,450 円
⑦	54.6	50,450 円
⑧	54.6	50,450 円
⑨	64.5	59,598 円
⑩	90.74	83,843 円

問い合わせ

竹原流通センター株式会社

☎ 22-1681

産業振興課農林水産振興係

☎ 22-7745

吉名中学校区小中一貫 教育校の設立を推進

6月12日、市役所で、吉名中学校区小中一貫教育校設立検討委員会の川本委員長が、梅田教育委員会委員長に、委員会での検討結果を報告しました。

報告内容は、「吉名中学校区における小中一貫教育については、これまでの小中連携教育以上の効果が期待される一体型小中一貫校の設立が望ましい。また、その設立場所については、本検討委員会が出された委員からの意見を十分に汲み取った上で決定し、施設一体型小中一貫校の平成28年度開校を目指すことが望ましい。」というものです。



外国人住民のみならずにも 住基ネットの運用を開始します

7月8日から、外国人住民のみならずにも、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の運用が開始されます。住基ネットの運用開始に伴い、外国人住民の住民票にも住民票コードを記載し、本人に通知します。

**住基ネット運用開始に伴い
できるようになることの例**

- 住民基本台帳カード（住基カード）の交付を受けることができるようになります。住基カードは、セキュリティに優れたICカードで、写真付き住基カードは公的な身分証明書としても使えます。

- 全国の市区町村で住民票の写しの交付を受けることができるようになります。

※在留カード等の提示が必要です。

- 住基カードの交付を受けている人は、転入届の特例が受けられ、郵送等により転出届を行うことで、引越し時の手続で市区町村の窓口に向くのは、引越し先の一度で済むようになります。

- 住基カードに電子証明書を格納することで、電子証明書による本人確認を必要とする行政手続のインターネット申請ができるようになります。

詳細は、総務省のホームページをご覧ください。
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi-kyousei/c-gyousei/zairyu.html)

問い合わせ

市民健康課市民係
☎ 22-17734